

中期財政見通し(令和4年度～令和6年度)

■歳入の見通し

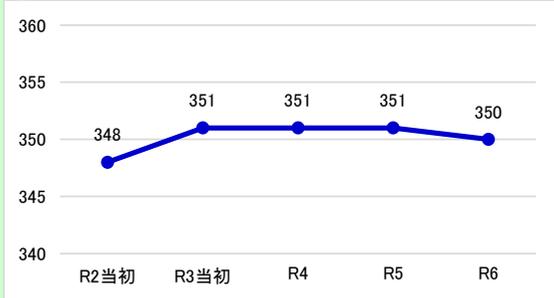
- 市税は減少傾向にあります。
固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の増により微増するも、個人市民税及び法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響等により所得や収益が引き続き低迷する見込みです。
- 普通交付税は市税の減少に伴い一定増加しますが、中長期的には人口減少により縮小傾向にあります。
- 大型建設事業が一定終了するも、施設の長寿命化修繕の増加や一部事務組合が行う施設整備に対する負担金の財源として市債の発行は増加傾向にあります。

■歳出の見通し

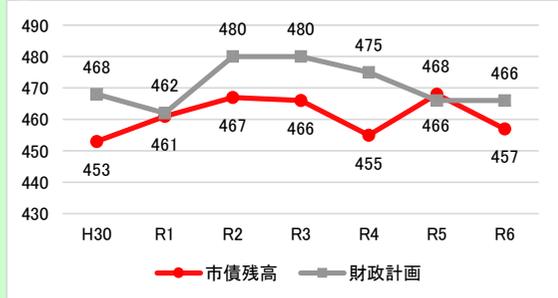
- 人件費は定員適正化により減少傾向にあります。加えて、民間活力の導入やデジタル化の推進により物件費が一時的には増加するものの、中期的には人件費を中心に経費削減が見込まれます。
- 扶助費は、自立支援給付費や子ども医療費助成制度の拡充により増加が見込まれます。
- 公債費は繰上償還による縮減効果はあるものの、過去に発行した市債の元金償還開始により増加する見込みです。
- 投資的経費は公共施設やインフラ資産の維持・保全が中心となってくるため、大量に保有する施設の長寿命化に係る経費が増加する見通しです。
- その他、特別会計のサービス見込量の増加に伴う繰出金の増加や一部事務組合が行う施設整備に伴う負担金の増加も見込まれます。

■財政の見通し

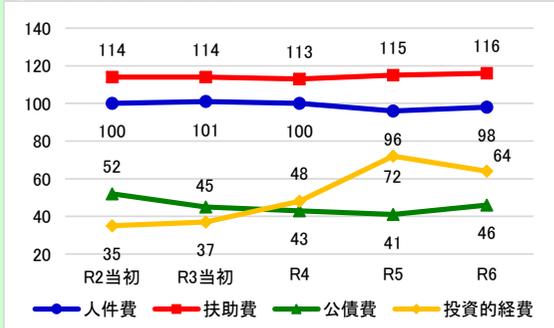
①一般財源の見通し



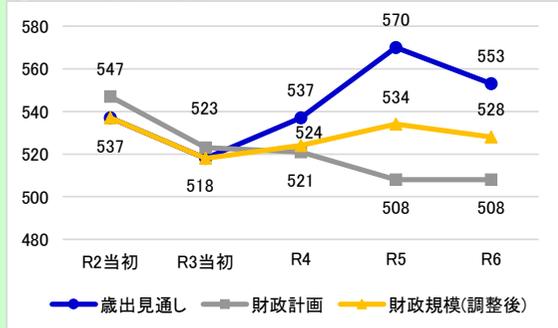
③市債残高の見通し



②主要な歳出の見直し



④財政規模の見直し



■今後3年間の収支見通し

(億円)

年度		R3年度当初	R4年度	R5年度	R6年度
歳入	市税、地方交付税等の一般財源(※)	351	351	351	350
	国・県支出金	107	109	111	110
	市債(※)	14	10	32	14
	その他	46	45	46	50
	歳入合計額	518	515	540	525
歳出	人件費	101	100	96	98
	扶助費	114	113	115	116
	公債費	45	43	41	46
	投資的経費	37	48	72	64
	その他	221	232	245	230
歳出合計額	518	537	570	553	
C=A-B 収支額(=財源不足額)	0	▲22	▲30	▲28	

これら一定の仮定のもとに試算

※ 臨時財政対策債は、一般財源に含み、市債からは除いています。
※ 端数処理の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

- 市税や地方交付税等の一般財源が減少するなか、扶助費や公債費が増加傾向にあることに加え、大量に保有する施設の維持・保全を中心に建設事業を計画的に実施していくため、財政計画との乖離や大幅な財源不足額が生じています。
- 後年度の財政負担を考慮し、**財政計画を基本とした財政規模へ適正化**するとともに、投資的経費の適正化・平準化や事務事業の見直し、市債・基金の活用などにより**歳入・歳出の両面において収支改善**を行い、財政計画に定める「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」を図っていく必要があります。

■財政規模及び収支不足への対応

(億円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	
X	財政計画(適正財政規模)	524	534	528	
	当初策定時	521	508	508	
	補正(策定後の変動を調整)	3	26	20	
C 財源不足額		22	30	28	
1	歳入確保による対応	9	▲6	3	
	基金の活用	11	6	7	
	投資的経費見直しに伴う歳入減	▲2	▲12	▲4	
	2	歳出見直しによる対応	13	36	25
	義務的経費の見直し	3	2	2	
投資的経費の見直し	9	27	18		
その他の経費の見直し	1	7	5		
収支改善の合計		22	30	28	

1+2=C